

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平賀 一行

TEL 03-3408-3090

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	4,795	11.1	54	△26.4	69	△34.9	△11	—
24年12月期第2四半期	4,316	△16.6	74	△66.9	106	△54.3	62	△48.2

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 15百万円 (△74.2%) 24年12月期第2四半期 61百万円 (△51.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△2.30	—
24年12月期第2四半期	12.36	12.17

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	4,403	3,184	71.3
24年12月期	4,309	3,197	73.2

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,139百万円 24年12月期 3,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	800.00	800.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	2.4	360	10.6	400	5.7	240	26.2	47.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	5,420,000 株	24年12月期	5,420,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	297,200 株	24年12月期	326,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	5,112,139 株	24年12月期2Q	5,079,112 株

平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に伴う円高是正や株高を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国経済の不透明感などといった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、販促企画の需要は回復傾向が見られるものの、前述のとおり経済の先行きが不透明な状況が続いていることによる、顧客企業の投資対効果への期待から、WEBやスマートフォンを活用した手法と店頭施策を組み合わせた手法など、多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、POP分野、WEB連動キャンペーンなどの昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販など新規商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、日雑業界、広告代理店顧客向け等で落ち込みがあったものの、流通および飲料業界顧客向けで順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、出版業界顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。営業利益、経常利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。四半期純利益に関しては、平成25年7月1日に公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」とおり、商品不良損失を特別損失に計上したことにより、前年同期比で大幅に減益となりました。

また、海外展開については、「国内の強みを海外に」との戦略から、日本のコンテンツを利用したプロモーション展開を軸に、上海での一定の成果を受けて、「一般財団法人フランチャイズ&ライセンス・アソシエーション・ジャパン」を設立し、日本コンテンツの海外進出を支援する活動を行うとともに、新たにシンガポールに拠点を設立しアジア圏でのビジネス拡大を図ってまいります。

一方で、当第2四半期で品質トラブルによる多額の損失を計上した事につきましては、原因を明らかにし品質管理体制の欠陥を修正する等、再発防止を徹底するアクションをとりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,795百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は54百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は69百万円（前年同期比34.9%減）また、四半期純損失につきましては商品不良損失55百万円等の特別損失の計上により四半期純損失は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、4,403百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金ならびに商品が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、1,218百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、3,184百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ102百万円増加し、1,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は112百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加68百万円等による資金の支出があったものの、売上債権の減少90百万円および仕入債務の増加92百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は9百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入12百万円等による資金の収入があったものの、保険積立金の積立による支出11百万円および有形固定資産の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は34百万円となりました。これは主として自己株式の売却による収入7百万円があったものの、配当金の支払42百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年2月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,476	1,500,407
受取手形及び売掛金	1,859,770	1,779,661
商品	205,829	274,943
その他	136,334	158,205
貸倒引当金	△8,052	△6,252
流動資産合計	3,591,357	3,706,965
固定資産		
有形固定資産	31,761	38,506
無形固定資産	134,625	120,513
投資その他の資産		
その他	576,025	560,826
貸倒引当金	△24,062	△23,632
投資その他の資産合計	551,963	537,194
固定資産合計	718,350	696,214
資産合計	4,309,708	4,403,179
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,935	564,060
未払法人税等	53,315	23,960
賞与引当金	45,000	54,240
その他	207,158	223,226
流動負債合計	770,410	865,487
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	119,492	131,110
固定負債合計	341,872	353,491
負債合計	1,112,283	1,218,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,705,363	2,649,898
自己株式	△118,173	△107,737
株主資本合計	3,075,740	3,030,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,988	58,553
繰延ヘッジ損益	180	487
為替換算調整勘定	9,591	49,605
その他の包括利益累計額合計	80,761	108,646
新株予約権	40,548	44,844
少数株主持分	374	—
純資産合計	3,197,425	3,184,200
負債純資産合計	4,309,708	4,403,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,316,104	4,795,425
売上原価	3,207,636	3,604,651
売上総利益	1,108,467	1,190,774
販売費及び一般管理費	1,034,086	1,136,056
営業利益	74,381	54,717
営業外収益		
受取利息	397	475
受取配当金	16,432	23,587
受取保険金	10,456	2
為替差益	8,389	—
その他	3,697	8,972
営業外収益合計	39,374	33,038
営業外費用		
支払利息	609	—
為替差損	—	15,980
開業費償却	5,089	2,067
その他	1,786	545
営業外費用合計	7,485	18,592
経常利益	106,269	69,163
特別損失		
固定資産除却損	54	1,188
減損損失	—	6,148
商品不良損失	—	55,278
特別損失合計	54	62,615
税金等調整前四半期純利益	106,215	6,547
法人税、住民税及び事業税	25,944	28,659
法人税等調整額	20,790	△9,973
法人税等合計	46,734	18,686
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	59,480	△12,138
少数株主損失(△)	△3,305	△372
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,786	△11,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	59,480	△12,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△12,435
繰延ヘッジ損益	—	306
為替換算調整勘定	1,290	40,012
その他の包括利益合計	1,602	27,884
四半期包括利益	61,082	15,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,149	16,118
少数株主に係る四半期包括利益	△4,067	△372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,215	6,547
減価償却費	19,896	25,442
減損損失	—	6,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,236	△2,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,099	9,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,162	11,618
受取利息及び受取配当金	△16,830	△24,063
売上債権の増減額 (△は増加)	191,876	90,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,389	△68,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,874	92,835
未払費用の増減額 (△は減少)	89,250	10,440
その他	△78,617	△11,322
小計	243,575	145,856
利息及び配当金の受取額	16,221	24,063
法人税等の支払額	△196,762	△57,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,033	112,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	12,000
子会社株式の取得による支出	—	△6,148
有形固定資産の取得による支出	△8,978	△10,271
無形固定資産の取得による支出	△10,271	△6,372
保険積立金の積立による支出	△11,666	△11,786
保険積立金の解約による収入	22,719	—
貸付金の回収による収入	3,373	5,160
その他	40	7,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,783	△9,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,598	—
短期借入れによる収入	16,598	—
自己株式の売却による収入	2,491	7,488
配当金の支払額	△95,050	△42,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,559	△34,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	34,514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,109	102,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,221	1,396,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,111	1,499,421

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。